



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビーマップ

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	911	△9.9	△51	—	△59	—	△55	—
21年3月期	1,012	0.4	△67	—	△72	—	△257	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,729.27	—	△5.3	△5.2	△5.7
21年3月期	△8,007.59	—	△21.2	△5.4	△6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △9百万円 21年3月期 △804百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,129	1,022	90.5	31,839.58
21年3月期	1,186	1,092	90.9	33,568.84

(参考) 自己資本 22年3月期 1,022百万円 21年3月期 1,077百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△113	△77	—	345
21年3月期	58	△305	—	536

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	373	13.0	△19	—	△19	—	△19	—	△591.91
通期	870	△4.5	10	—	10	—	10	—	311.53

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社、株式会社インフォエックス)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,108株 21年3月期 32,108株  
② 期末自己株式数 22年3月期 9株 21年3月期 9株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	835	13.3	△24	—	△23	—	△45	—
21年3月期	737	△0.5	△36	—	△46	—	△440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1,416.96	—
21年3月期	△13,736.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	1,126		1,018		90.5	31,744.42		
21年3月期	1,139		1,064		93.4	33,161.38		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,018百万円 21年3月期 1,064百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	373	40.7	△19	—	△19	—	△19	—	△591.91
通期	870	4.1	10	—	10	—	10	—	311.53

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在での将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国の経済は、世界的な経済悪化の影響の中で、一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制の動きは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する携帯電話をはじめとするモバイル業界においては、携帯事業各社のユーザー獲得競争や価格競争が加速し、飽和に近づいた状態のマーケット・シェアの争奪に拍車がかかっている状況にあります。

このような市場環境において、当社グループでは純利益の確保に向けて、受注体制の強化を図るなどの体制を整えて活動いたしました。年度前半においては、子会社各社の事業環境が改善せず苦しい経営を求められるとともに、ビーマップ本体においても新規大型受注に対する体制構築の遅れから原価率の悪化を招くなどの結果となりました。年度後半においては、年度前半で確保した受注を中心に新規受注を積上げ、概ね、予想どおりの成果を収めることができましたが、年度初の年度計画を達成するには至りませんでした。

なお、期中で当社グループとしての今後の機動的な経営環境の構築を確保するため、平成21年10月23日にフォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社、平成21年12月25日に株式会社インフォエックスの全株式を譲渡し、翌期以降の利益確保のための体制を整えました。

当社グループの事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

#### ①モバイル事業分野

モバイル事業においては、鉄道・通信など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。当連結会計年度においては、大型開発案件の受注等もあり、受注の伸びがありました。

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。また、株式会社ジェイアール東日本企画を通して、東日本旅客鉄道株式会社「えきねっと」他のJR東日本グループ各社に対するサービスも継続しております。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、公共機関・法人向けサービスに重点を置いた提案・拡販活動及び自動車関連企業向けサービスの開発を行っております。平成22年7月に株式会社デンソー他3社と共同でドライブ旅行サポートサイト「びあはーる」を開始するとともに、その運営会社として株式会社デンソーコミュニケーションズを共同出資により設立することを決定（平成22年4月1日付にて設立・事業開始）するなどの、新たな事業展開に取り組みました。

この結果、モバイル事業分野において、当連結会計年度の売上高は、464,051千円（前期比25.2%増）、営業利益6,640千円（前期営業損失6,469千円）となりました。

#### ②ソリューション事業分野

ソリューション事業においては、上記以外の公共機関・法人向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業や駐車場を中心に安定的に進捗いたしました。

テレビ放送内容のデータ配信事業であるメタデータにつきましては、『Yahoo!Japan』『ポケットビッ

ダズ』『NAVITIME』等へのメタデータ配信を開始するなど、利用の拡がりが見えてきております。しかし、当事業分野の子会社であるフォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社等の売却を行ったため、売上高は減少致しました。

この結果、ソリューション事業分野において、当連結会計年度の売上高は、447,831千円(前期比30.2%減)、営業損失58,162千円(前期60,609千円)となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、911,882千円(前期比9.9%減)、営業損失は51,521千円(前期67,078千円)、経常損失は59,941千円(前期72,419千円)、当期純損失は55,507千円(前期257,035千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末と比較して190,704千円減少し、345,648千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は113,034千円(前年同期58,490千円の獲得)となりました。

これは、主に仕入債務の増加32,718千円等の資金増加によるものと、税金等調整前当期純損失56,377千円、売上債権の増加93,768千円等の資金減少によるものであります。中でも売掛債権の増加については、年度末における大型案件の集中という一時的要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77,669千円(前年同期比74.6%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出33,379千円、関係会社株式の取得による支出30,000千円、貸付による支出13,830千円等の資金減少によるものであります。

固定資産の取得については、事業に必要なサーバ等の機器の購入によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	91.4	91.2	90.9	90.5
時価ベースの自己資本比率	227.0	90.1	56.7	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては会社法第461条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、低減及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①連結において最近5期間、個別において最近8期間が最終赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において最近5期間、個別において最近8期間は、いずれも当期純損失となっております。当社としては、収益力の向上や不採算事業・プロジェクトの整理、コスト削減により、早期の黒字化を図るための努力を行っておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。

②特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当連結会計年度の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は35.7%（平成21年3月期は21.9%）と、同社など有力顧客への売上依存度が高い状況であります。長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、有力顧客に対して情報収集や継続的な新規提案を行うことで関係の強化を図るとともに、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、依存度の引き下げを並行して進めておりますが、今後もこれらの展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

③季節要因に係るもの

当社グループの主要顧客先は鉄道・通信など3月決算のインフラ系大企業が中心であり、納期が3月に集中する傾向があり、平成22年3月においては全売上の27.1%が集中しております。納期の平準化は当社の中長期の課題として取り組んでいるところでありますが、3月集中が継続した場合は最終受注・売上の確定に不確実な要素を年度末まで抱えることとなるため、計画と相違する可能性も否定できません。

④特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

i 技術革新について

当社グループの属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社グループとして対応に時間を要する可能性があります。

ii 競合について

当社グループの位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社グループは、この競争の激しい業界の中で、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、

複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii システムダウンについて

当社グループの事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止したりする可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下や高額な損害賠償請求を招きかねず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 知的財産について

当社グループの製品やサービスは、当社グループが自ら開発したものの他、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。当社はこれらの技術等の知的財産について、他の第三者の権利を侵害することなく製品やサービスの提供を行うことができるよう留意しております。しかしながら、これらの知的財産が他の第三者の権利を侵害した場合、もしくは他社からの技術供与・使用許諾を受けられなくなった場合、高額な権利使用料や損害賠償の請求を招きかねず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の製品やサービスと差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、営業上の理由等により知的財産としての十分な保護を受けられない場合があります。そのため、第三者が類似製品・サービス等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社の知的財産の価値が低下する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

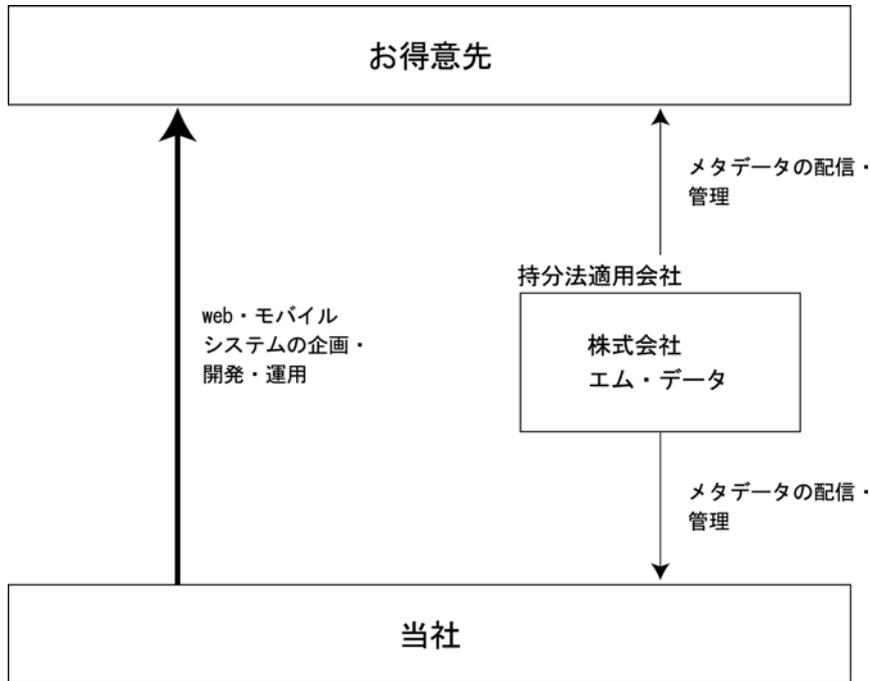
当社グループは、当連結会計年度において113,034千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度を含め過去5期にわたり連結営業損失を計上しました。また、個別で、当事業年度を含め過去3期にわたり営業損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる重要事象が存在しております。

当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成23年3月期においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次の通りであります。

平成21年10月23日にフォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社、平成21年12月25日に株式会社インフォエックスの全株式を譲渡したため、連結子会社から除外いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、黒字回復、さらには増収増益の実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、黒字回復のための収益改善が最優先課題であると認識しております。そのために、まずは各事業別の営業利益管理による収益性の向上に取り組んでいます。その具体的指標として、原価率管理に注力しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

安定した収益管理の出来る体制を確保するため、3月に受注・売上が集中する事業特性を緩和し、運用案件・ライセンス等の年間平準的な売上を確保できる事業を重点的に伸ばしてまいります。また稼働効率の向上により、原価率低減と販売費の有効活用を行います。

これにより、平成25年3月期には営業利益率5%の達成を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、世界的な経済悪化の影響の中で一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制の動きは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社を取り巻くモバイル市場においても、法人を中心に新規投資の削減・延期などの減速傾向が影響は少なからず受けます。一方で、社会やビジネスのインフラを支える分野におけるIT投資・機能強化の重要性はむしろ高まる領域もあると考えております。さらには、技術革新や新たなユーザーニーズの顕在化により、ビジネス環境は常に進化し続けています。これは、既存サービスが成熟あるいは飽和を迎えると同時に、他社に先駆けて斬新なサービスを創出するチャンスでもあります。

このような環境において、当社が収益力の維持・向上を図るため、魅力的なサービスの企画提案とその提供、新たな成長機会の追求、そして事業全体の効率化のさらなる推進を図るとともに、当社の最も重要なリソースである人材の育成・強化に努めます。その具体的取り組みとして、以下の3点を課題に掲げております。

##### ①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化

ここ数年当社グループ各社の事業規模(売上高)がほぼ同水準に留まっていることを鑑み、売上拡大のための施策が不可欠であると認識しております。また、3月に受注・売上が集中する事業特性から、期末直前まで業績の確定に不確実性が残ることとなるため、年間を通した安定的な受注獲得、および運

用など時季要因の影響度の低いビジネスモデルの比重を増やすことによる収益基盤の安定化が経営課題であると考えております。さらには、新たに生まれるビジネス機会をタイムリーに捉え、新規性のあるサービスを企画提供することが、継続的な収益確保と成長のための重要な要素です。

これに対し、提案営業力の強化、そのための企画力向上を意図した組織編成や、既存顧客への新サービスの提供、あるいはパートナー企業と連携した共同事業の企画展開などに取り組んでいきます。

#### ②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上

提案営業力を強化するため、および獲得した案件において安定した利益を生み出すためには、技術力・品質管理スキルの向上が必須となります。そこで、営業、生産および品質管理に関して各担当者が身に付けるべき技術力、およびそのプロセスを標準化すると共に、工数管理・進捗管理の徹底、効率的なテスト・出荷前検査などの実施を通して、社内スキルを向上することで、人材の強化に努めています。

また、豊富な経験を有する優秀な人材の採用も、積極的に実施していく予定であります。

#### ③投資における収益性管理

連結において5期連続、個別において8期連続で当期純損失を計上しておりますが、その最大の要因は新規事業もしくは子会社等に対する投資の失敗であると認識しております。

この課題に対応するため、投資の実行時における事業性の審査を徹底すると共に、投資実行後の収益見通しのコンスタントな評価と必要に応じた対策の実施といった収益性管理を実施しています。その一環として、当連結会計年度中には不採算子会社の株式を全部譲渡しました。今後も、不採算が続く事業・プロジェクトに対しては撤退・譲渡を含めた処理を実施するとともに、収益拡大が期待できる分野に経営資源を集中投資していく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	836,352	645,648
売掛金	239,349	312,561
仕掛品	3,209	3,224
原材料	1,980	464
その他	16,493	23,330
貸倒引当金	△254	—
流動資産合計	1,097,131	985,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,515	1,714
工具、器具及び備品(純額)	10,429	33,043
有形固定資産合計	※ 11,945	※ 34,757
無形固定資産		
ソフトウェア	25,338	20,178
その他	1,298	965
無形固定資産合計	26,636	21,143
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	0
関係会社株式	11,181	44,865
差入保証金	30,717	28,164
その他	423	14,900
投資その他の資産合計	50,322	87,930
固定資産合計	88,904	143,831
資産合計	1,186,035	1,129,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,426	75,144
未払法人税等	5,854	5,723
賞与引当金	4,004	—
その他	41,371	26,174
流動負債合計	93,655	107,042
負債合計	93,655	107,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,255,127	△2,310,635
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,077,526	1,022,018
少数株主持分	14,854	—
純資産合計	1,092,380	1,022,018
負債純資産合計	1,186,035	1,129,061

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,012,098	911,882
売上原価	582,926	576,609
売上総利益	429,171	335,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,395	83,491
給料及び手当	140,665	131,543
賞与引当金繰入額	2,170	—
支払手数料	56,866	50,946
貸倒引当金繰入額	69	—
のれん償却額	31,546	—
その他	148,536	120,812
販売費及び一般管理費合計	496,250	386,794
営業損失(△)	△67,078	△51,521
営業外収益		
受取利息	1,101	1,049
その他	617	33
営業外収益合計	1,719	1,083
営業外費用		
たな卸資産評価損	4,732	—
持分法による投資損失	804	9,001
支払手数料	1,500	500
その他	23	1
営業外費用合計	7,059	9,503
経常損失(△)	△72,419	△59,941
特別利益		
子会社株式売却益	—	8,162
投資有価証券売却益	21,233	—
賞与引当金戻入額	991	—
持分変動利益	1,181	12,685
前期損益修正益	—	※2 1,325
特別利益合計	23,407	22,173
特別損失		
減損損失	※2, ※3 195,033	—
固定資産売却損	1,160	—
固定資産除却損	※1 4,583	※1 16
投資有価証券評価損	—	8,000
子会社株式売却損	—	4,058
訴訟和解金	3,940	—
前期損益修正損	—	※3 6,534
特別損失合計	204,716	18,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△253,728	△56,377
法人税、住民税及び事業税	1,676	3,427
法人税等合計	1,676	3,427
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,630	△4,296
当期純損失(△)	△257,035	△55,507

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,854,247	1,854,247
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,998,092	△2,255,127
当期変動額		
当期純損失(△)	△257,035	△55,507
当期変動額合計	△257,035	△55,507
当期末残高	△2,255,127	△2,310,635
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,982	△1,982
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,334,561	1,077,526
当期変動額		
当期純損失(△)	△257,035	△55,507
当期変動額合計	△257,035	△55,507
当期末残高	1,077,526	1,022,018
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,223	14,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,630	△14,854
当期変動額合計	1,630	△14,854
当期末残高	14,854	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,347,785	1,092,380
当期変動額		
当期純損失(△)	△257,035	△55,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,630	△14,854
当期変動額合計	△255,405	△70,361
当期末残高	1,092,380	1,022,018

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△253,728	△56,377
減価償却費	28,437	12,222
のれん償却額	31,546	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△4,004
前期損益修正損益(△は益)	—	1,658
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,049
持分法による投資損益(△は益)	804	9,001
持分変動損益(△は益)	△1,181	△12,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,233	—
固定資産除却損	4,583	16
固定資産売却損益(△は益)	1,160	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,000
子会社株式売却損益(△は益)	—	△4,104
減損損失	195,033	—
売上債権の増減額(△は増加)	76,208	△93,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,659	1,501
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△419	△7,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,329	32,718
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,816	6,201
その他	3,594	△3,300
<b>小計</b>	<b>61,229</b>	<b>△111,638</b>
利息及び配当金の受取額	453	1,697
法人税等の支払額	△3,193	△3,093
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,490</b>	<b>△113,034</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△33,379
無形固定資産の取得による支出	△12,092	△2,124
無形固定資産の売却による収入	183	—
出資金の払込による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,400	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※1 8,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※1 △7,170
短期貸付けによる支出	—	△2,926
短期貸付金の回収による収入	—	1,073
長期貸付けによる支出	—	△10,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	5,356	—
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,713	△77,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,223	△190,704
現金及び現金同等物の期首残高	783,575	536,352
現金及び現金同等物の期末残高	※ 536,352	※2 345,648

(5)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、第12期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度を含め過去5期にわたり連結営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成23年3月期においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、平成23年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社 株式会社インフォエックス 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus  ※株式会社Be plusは、当連結会計年度中に事業を休止しております。 非連結子会社の名称等 該当ありません	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus  フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社について、平成21年10月23日に当社保有の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社インフォエックスについて、平成21年12月25日に当社保有の同社全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 ※株式会社Be plusは、前連結会計年度中に事業を休止しております。 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ  持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当ありません	持分法適用の関連会社数 1社 同左  持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>_____</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料」「仕掛品」は、それぞれ6,221千円、15,628千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 49,413千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 46,735千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,526千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> </table> <p>※2 のれん減損損失 のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれん減損損失の金額 のれん 157,730千円</p> <p>当連結会計年度ののれん減損損失の測定に使用した回収可能価格は使用価値であります。</p> <p>※3 固定資産減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産 減損を認識した資産のグループ概要</p> <p>① 用途 クロスメディア事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>減損損失額 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,203千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,786千円</td> </tr> </table> <p>② 用途 モニタリング事業 場所 東京都文京区 種類 工具器具備品・ソフトウェア</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>減損損失額 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,515千円</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能性の算定方法 使用価値により算定しており、その割引率は3%を使用しております。</p>	工具器具備品	3,526千円	ソフトウェア	1,057千円	計	4,583千円	減損損失額 工具器具備品	3,203千円	ソフトウェア	25,583千円	合計	28,786千円	減損損失額 工具器具備品	570千円	ソフトウェア	7,944千円	合計	8,515千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 1,325千円 過年度における売上高、製造原価及び特別損失の修正によるものであります。</p> <p>※3 前期損益修正損 6,534千円 過年度における製造原価の修正によるものであります。</p>	工具器具備品	16千円
工具器具備品	3,526千円																				
ソフトウェア	1,057千円																				
計	4,583千円																				
減損損失額 工具器具備品	3,203千円																				
ソフトウェア	25,583千円																				
合計	28,786千円																				
減損損失額 工具器具備品	570千円																				
ソフトウェア	7,944千円																				
合計	8,515千円																				
工具器具備品	16千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
	<p>※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却によりフォーマイスターズ・システムコンサルティング㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">75,797千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,135千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△11,538千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△10,557千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">8,162千円</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">68,000千円</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">59,738千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">8,261千円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却により㈱インフォエックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">24,658千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">931千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△10,531千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△4,058千円</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による支出</td><td style="text-align: right;">△7,170千円</td></tr> </table>	流動資産	75,797千円	固定資産	6,135千円	流動負債	△11,538千円	少数株主持分	△10,557千円	株式売却益	8,162千円	株式売却価額	68,000千円	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	59,738千円	子会社株式売却による収入	8,261千円	流動資産	24,658千円	固定資産	931千円	流動負債	△10,531千円	株式売却損	△4,058千円	株式売却価額	11,000千円	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	18,170千円	子会社株式売却による支出	△7,170千円
流動資産	75,797千円																														
固定資産	6,135千円																														
流動負債	△11,538千円																														
少数株主持分	△10,557千円																														
株式売却益	8,162千円																														
株式売却価額	68,000千円																														
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	59,738千円																														
子会社株式売却による収入	8,261千円																														
流動資産	24,658千円																														
固定資産	931千円																														
流動負債	△10,531千円																														
株式売却損	△4,058千円																														
株式売却価額	11,000千円																														
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	18,170千円																														
子会社株式売却による支出	△7,170千円																														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">836,352千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">536,352千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	836,352千円	預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	536,352千円	<p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">645,648千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">345,648千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	645,648千円	預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	345,648千円																		
現金及び預金勘定	836,352千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円																														
現金及び現金同等物	536,352千円																														
現金及び預金勘定	645,648千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	△300,000千円																														
現金及び現金同等物	345,648千円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	370,614	641,483	1,012,098	—	1,012,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	370,614	641,483	1,012,098	—	1,012,098
営業費用	377,083	702,093	1,079,176	—	1,079,176
営業損失	6,469	60,609	67,078	—	67,078
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	243,581	574,026	817,608	368,427	1,186,035
減価償却費	7,117	16,841	23,959	4,477	28,437
減損損失	9	195,023	195,033	—	195,033
資本的支出	7,096	7,014	14,110	523	14,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は368,427千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計(千円)	消去又は全社	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	464,051	447,831	911,882	—	911,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	464,051	447,831	911,882	—	911,882
営業費用	457,410	505,994	963,404	—	963,404
営業利益	6,640	△58,162	△51,521	—	△51,521
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	265,145	572,164	837,309	291,751	1,129,061
減価償却費	7,125	1,256	8,381	3,840	12,222
資本的支出	28,705	3,098	31,803	3,700	35,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類並びに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,751千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)です。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益の影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 取締役会長	(被所有) 直接 7.2	金銭の貸付	金銭の貸付	13,000	—	12,413

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,527千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,357千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,866千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">555,436千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">625,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△625,250千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,527千円	賞与引当金	1,629千円	棚卸資産	445千円	投資有価証券	22,357千円	有形固定資産	2,866千円	無形固定資産	40,695千円	前払費用	90千円	未払費用	202千円	繰越欠損金	555,436千円	<hr/>		繰延税金資産合計	625,250千円	評価性引当額	△625,250千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,323千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,364千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,796千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,951千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">736,296千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">791,732千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△791,732千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,323千円	投資有価証券	26,364千円	有形固定資産	1,796千円	無形固定資産	25,951千円	繰越欠損金	736,296千円	<hr/>		繰延税金資産合計	791,732千円	評価性引当額	△791,732千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,527千円																																																				
賞与引当金	1,629千円																																																				
棚卸資産	445千円																																																				
投資有価証券	22,357千円																																																				
有形固定資産	2,866千円																																																				
無形固定資産	40,695千円																																																				
前払費用	90千円																																																				
未払費用	202千円																																																				
繰越欠損金	555,436千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	625,250千円																																																				
評価性引当額	△625,250千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	—																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,323千円																																																				
投資有価証券	26,364千円																																																				
有形固定資産	1,796千円																																																				
無形固定資産	25,951千円																																																				
繰越欠損金	736,296千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	791,732千円																																																				
評価性引当額	△791,732千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産の純額	—																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に株式発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社において、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	645,648	645,648	-
(2) 売掛金	312,561	312,561	-
資産計	958,209	958,209	
(1) 買掛金	75,144	75,144	-
(2) 未払法人税等	5,723	5,723	-
負債計	80,867	80,867	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難だと認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、時価の算定は行っておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	21,400
売却益の合計額(千円)	21,233
売却損の合計額(千円)	—

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,000
合計	8,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	11,181
合計	11,181

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません

2. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、8,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	500	262	234
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	36	367
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	500	262	234
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	500	262	234

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 33,568円 84銭	1株当たり純資産額 31,839円58銭
1株当たり当期純損失 8,007円 59銭	1株当たり当期純損失 1,729円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,092,380	1,022,018
普通株式に係る純資産額(千円)	1,077,526	1,022,018
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	14,854	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	257,035	55,507
普通株式に係る当期純損失(千円)	257,035	55,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,764株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社グループは、平成22年3月18日開催の取締役会において、株式会社デンソーが株式会社デンソーコミュニケーションズへ融資を行った場合、株式会社デンソーの融資額に対して、株式会社デンソーコミュニケーションズへの出資比率に基づき、債務の保証を行うことを決議し、また、同年4月1日付で債務保証に関する確認書を締結致しました。 概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,618	644,206
売掛金	※1 186,056	※1 312,646
原材料	1,980	464
仕掛品	3,209	3,224
前払費用	9,210	8,690
関係会社短期貸付金	8,166	4,500
未収入金	787	213
その他	3,937	14,138
貸倒引当金	△6,500	△4,500
流動資産合計	965,466	983,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,351	3,801
減価償却累計額	△1,835	△2,086
建物(純額)	1,515	1,714
工具、器具及び備品	46,224	77,691
減価償却累計額	△38,044	△44,648
工具、器具及び備品(純額)	8,180	33,043
有形固定資産合計	9,696	34,757
無形固定資産		
商標権	595	503
実用新案権	40	8
ソフトウェア	22,036	19,267
ソフトウェア仮勘定	5,421	4,640
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	28,528	24,854
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	0
関係会社株式	99,512	40,000
長期前払費用	423	3,497
差入保証金	28,164	28,164
その他	—	11,403
投資その他の資産合計	136,100	83,064
固定資産合計	174,325	142,677
資産合計	1,139,792	1,126,260

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 44,214	※1 75,249
未払金	10,319	10,123
未払費用	0	—
未払法人税等	4,657	5,473
未払消費税等	6,714	4,900
前受金	4,765	7,402
預り金	2,291	4,146
流動負債合計	72,963	107,296
固定負債		
長期預り金	2,381	—
固定負債合計	2,381	—
負債合計	75,345	107,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,270,827	△2,316,310
利益剰余金合計	△2,268,207	△2,313,690
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,064,447	1,018,964
純資産合計	1,064,447	1,018,964
負債純資産合計	1,139,792	1,126,260

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	737,543	※2 835,959
売上原価		
当期製品製造原価	460,659	※2 542,720
売上総利益	276,884	293,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,063	50,681
給料手当及び賞与	108,771	123,594
法定福利費	—	17,310
支払手数料	50,432	47,611
減価償却費	4,477	3,840
その他	101,075	74,856
販売費及び一般管理費合計	313,820	317,895
営業損失(△)	△36,935	△24,655
営業外収益		
受取利息	1,036	1,040
業務受託料	※2 1,771	—
雑収入	320	381
営業外収益合計	3,128	1,421
営業外費用		
たな卸資産評価損	4,732	—
貸倒引当金繰入額	6,500	—
支払手数料	1,500	500
営業外費用合計	12,732	500
経常損失(△)	△46,539	△23,734
特別利益		
投資有価証券売却益	21,233	—
貸倒引当金戻入額	—	2,000
特別利益合計	21,233	2,000
特別損失		
減損損失	37,302	—
固定資産除却損	※1 3,646	※1 16
投資有価証券評価損	—	8,000
子会社株式評価損	372,929	9,279
関係会社株式評価損	802	—
子会社株式売却損	—	1,232
前期損益修正損	—	※3 2,929
特別損失合計	414,681	21,458
税引前当期純損失(△)	△439,987	△43,193
法人税、住民税及び事業税	951	2,290
法人税等合計	951	2,290

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)	△440,938	△45,483

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,854,247	1,854,247
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,389	1,480,389
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,020	2,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,020	2,020
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,829,888	△2,270,827
当期変動額		
当期純損失(△)	△440,938	△45,483
当期変動額合計	△440,938	△45,483
当期末残高	△2,270,827	△2,316,310
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,827,268	△2,268,207
当期変動額		
当期純損失(△)	△440,938	△45,483
当期変動額合計	△440,938	△45,483

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△2,268,207	△2,313,690
自己株式		
前期末残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,982	△1,982
株主資本合計		
前期末残高	1,505,385	1,064,447
当期変動額		
当期純損失(△)	△440,938	△45,483
当期変動額合計	△440,938	△45,483
当期末残高	1,064,447	1,018,964
純資産合計		
前期末残高	1,505,385	1,064,447
当期変動額		
当期純損失(△)	△440,938	△45,483
当期変動額合計	△440,938	△45,483
当期末残高	1,064,447	1,018,964

(4)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度を含め過去2期にわたり営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、第12期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度を含め過去3期にわたり営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、第13期(平成23年3月期)においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。</p> <p>しかしながら、第13期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。</p> <p>なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準  （会計方針の変更） 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「法定福利費」の金額は17,201千円であります。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売掛金 3,926千円	売掛金 580千円
買掛金 1,785千円	買掛金 5,672千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物附属設備 202千円	工具器具備品 16千円
工具器具備品 2,386千円	
ソフトウェア 1,057千円	
計 3,646千円	
※2 関係会社との取引に係るものであります。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	売上高 6,700千円
	当期製品製造原価 68,967千円
※3 減損損失	※3 前期損益修正損 2,929千円
(1) 資産のグルーピングの方法	過年度における製造原価の修正によるものであります。
当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。	
(2) 減損を認識した資産	
減損を認識した資産のグループ概要	
① 用途 クロスメディア事業	
場所 東京都文京区	
種類 工具器具備品・ソフトウェア	
減損損失額 工具器具備品 3,203千円	
ソフトウェア 25,583千円	
合計 28,786千円	
② 用途 モニタリング事業	
場所 東京都文京区	
種類 工具器具備品・ソフトウェア	
減損損失額 工具器具備品 570千円	
ソフトウェア 7,944千円	
合計 8,515千円	
(3) 減損損失の認識に至った経緯	
市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。	
(4) 回収可能性の算定方法	
使用価値により算定しており、その割引率は3%を使用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	—	—	9

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められてことから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	1,512千円		1,323千円
	棚卸資産		投資有価証券
	445千円		26,364千円
	投資有価証券		子会社株式
	22,357千円		76,700千円
	子会社株式		関係会社株式
	239,852千円		5,045千円
	関係会社株式		有形固定資産
	5,045千円		1,758千円
	有形固定資産		無形固定資産
	2,618千円		25,951千円
	無形固定資産		貸倒引当金
	40,695千円		1,831千円
	貸倒引当金		繰越欠損金
	2,644千円		709,648千円
	繰越欠損金		繰延税金資産合計
	519,469千円		848,623千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	834,641千円		△848,623千円
	評価性引当額		繰延税金資産の純額
	△834,641千円		—
	繰延税金資産の純額		—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当期純損失のため記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は、連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 33,161円 38銭	1株当たり純資産額 31,744円42銭
1株当たり当期純損失 13,736円 84銭	1株当たり当期純損失 1,416円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,064,447	1,018,964
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,064,447	1,018,964
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	440,938	45,483
普通株式に係る当期純損失 (千円)	440,938	45,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)。	新株予約権8種類(新株予約権の数1,764個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、株式会社デンソーが株式会社デンソーコミュニケーションズへ融資を行った場合、株式会社デンソーの融資額に対して、株式会社デンソーコミュニケーションズへの出資比率に基づき、債務の保証を行うことを決議し、また、同年4月1日付で債務保証に関する確認書を締結致しました。</p> <p>概要：最大債務保証額19,285千円 保証期間：定めなし</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。